令和7年度地方創生関係交付金事業の評価について

資料2

第2世代交付金

（1）芸術・文化を活かした交流人口・関係人口拡大事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

（2）いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

（3）「くるんと」を核としたまちなかにぎわい創出事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

（4）生涯活躍のまちづくりに向けた地域コミュニティ形成推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（5）自動車教習所を活かした関係人口・移住者創出事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

（6）「食」と「文化」を軸にした地域資源ブランディング事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（7）地方創生2.0推進のコミュニティ拠点構築事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

（8）やまがたアルカディア観光局（地域連携DMO）を核とした山形県を象徴する旅行コンテンツ造成事業・・・・・・・ 16

（9）マラソンを中心とした生涯活躍のまち推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

（10）未来につなげる文化財の掘り起こし及び普及事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

（11）「ノウフク×スマート農業×食育」による循環型社会形成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

旧地方創生拠点整備タイプ

（1）産業振興拠点タス再整備事業 …… 26

（2）アルカディア（理想郷）の実現に向けたタス整備事業 …… 28

デジタル実装型

優良モデル導入支援型（TYPE Ⅰ）

（1）介護認定業務におけるAI導入事業 …… 32

（2）オンライン遠隔交流授業等実施事業 …… 34

（3）統合型GIS(公開型GIS・公図デジタル化)整備事業…… 36

（4）児童センターICT化事業…… 38

（5）訪問看護ステーションにおけるデジタル化(電子カルテ導入等)推進事業…… 40

（6）デジタルミュージアム整備事業…… 42

（7）保護者と子どもと学校を繋ぐ統合型教育支援実施事業…… 44

マイナンバーカード利用横展開事例創出型（TYPE X）

（8）マイナンバーカードの機能を活用した市民カード「ながいカード」環境構築事業・・・・・・・ 46

地域防災緊急整備型

（1）災害支援車整備事業 ・・・ 50

企業版ふるさと納税制度を活用するための地域再生計画

（1）長井市まち・ひと・しごと創生推進計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

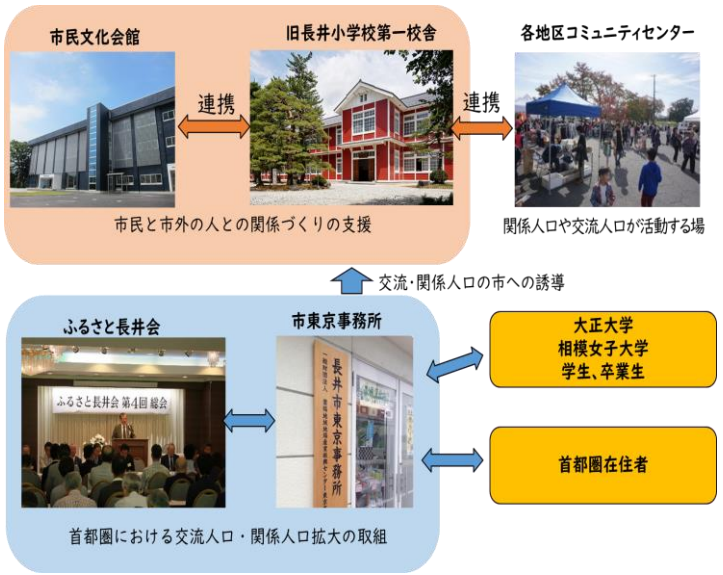
第2世代交付金

事業概要【芸術・文化を活かした交流人口・関係人口拡大事業】

申請者	山形県長井市						初回採択回	令和３年度第１回募集
事業計画期間	R3-R7年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	389,711千円 （80,180千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	• 首都圏における交流人口や関係人口の拡大を図る • 市民と市外の人との関係づくりの支援を行い、交流人口や関係人口の定住人口化を図る • 将来を見据えた子どもたちへの地元への愛着形成や地元で働くキャリア意識を醸成し、市在住者の定住を図る							

事業概要・主な経費
※経費内訳はR7年度事業費

【事業概要】
交流人口・関係人口の拡大を図るため、本市東京事務所によるPRやふるさと長井会の活動支援を行う。また、市内では旧第一校舎や文化会館、コミセンが連携して事業実施する。加えて市在住者の定着へつなげるため、子ども向けキャリア教育を実施する
【ソフト事業経費】
〇首都圏における交流人口・関係人口拡大の取組を実施
・交流・関係人口コーディネーター委託料：2,464千円
・首都圏在住者へのPR広告委託料：2,236千円
・首都圏の利用者が多い書店におけるブックカバー広告制作・配布経費：1,273千円
・長井市PRイベント開催委託料：5,000千円
・中学生による首都圏でのPR経費：1,000千円
・ふるさと長井会事業費補助金：3,500千円
〇交流人口・関係人口の受け皿となる拠点施設での事業展開
・旧第一校舎指定管理料のうち交流人口・関係人口拡大事業に係る経費：25,577千円（指定管理料全体：41,700千円）
・市民文化会館指定管理料のうち交流人口・関係人口拡大事業に係る経費：27,330千円（指定管理料全体：59,860千円）
・キャリア教育事業委託料：5,600千円
・eスポーツをきっかけとした関係人口創出事業及びキャリア教育事業負担金：5,000千円
〇市内各地区と連携した交流人口・関係人口が活動する場の提供
・交流人口・関係人口受入れ事業費補助金：1,200千円



地域の多様な主体の参画

旧第一校舎や文化会館を指定管理者へ委託し、市内事業者や観光局と連携してイベント等の開催を行い、市民と市外の人が交流する場を創出する。
市と連携している金融機関や各地区コミュニティセンター、各文化団体、ふるさと長井会などによる広報・情報発信を行う。

KPI
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

①事業関係施設利用者数(累計)
（＋1,154,500人）
②首都圏で実施するイベントへの参加者数(累計)
（＋1,000人）
③ふるさと長井会会員数（＋272人）
④キャリア教育事業の参加者数(累計)（＋2,990人）

R7年度の事業評価

所管課	総合政策課、ブランド戦略課、観光文化交流課										
事業費	事業期間の実績値（千円）		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
			64,857		74,754		74,030		69,151		71,787
重要業績評価指標(KPI)	指標名	事業開始時点	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	事業関係施設利用者数（累計）（人）	150,459	218,000	158,598	226,500	173,866	233,250	207,237	237,000	201,368	239,750	197,575
	首都圏で実施するイベントへの参加者数（累計）（人）	0	100	800	150	2,070	200	4,757	250	11,833	300	17,241
	ふるさと長井会会員数（人）	1,228	1,300	1,250	1,350	1,252	1,400	1,242	1,450	1,268	1,500	1,327
	キャリア教育事業の参加者数（累計）（人）	74	270	124	395	362	565	643	735	845	1,025	1012

所管課評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因	• 施設利用者数は、旧長井小学校第一校舎やコミセンは増加傾向にあるものの文化会館においては70周年事業等多くのイベントがあった令和６年度から減少。 • ふるさと長井会会員数について、増加はしているものの、特に若い世代への周知不足が課題となっている。 • イベントの参加者数は、パートナーシップ協定を結ぶ八芳園や長井市東京事務所と連携して実施することで目標値を大幅に達成している。	
	評価指標以外の成果	• にぎわい創出事業やピアノコンサート事業等の他事業との連携、「くるんと」への集客効果により、事業関係施設の利用者数に好影響が出ている。	
	今後の展開	• ふるさと長井会会員数については、会員の紹介やSNSを活用することで更なる新規会員獲得を目指す。 • 大田区を中心に、これまで築いた首都圏企業等の関係性を活かして首都圏でのPRイベントを実施していく。	
委員評価	特段の意見なし		

事業概要【いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業】

申請者	山形県長井市	初回採択回	令和３年度第２回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	846,755千円（167,183千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・Society5.0型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	• あらゆる分野で未来技術を活用し、「誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち」を目指して、都市機能や市民サービスの利便性を飛躍的に高める「スマートシティ長井」の実現を図る • 多分野において集積されたデータをビックデータ化し、分野を超えたデータ連携により、今までにない価値やサービスの創出を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 将来の生活に必要な機能や安心して暮らせる生活環境が提供され「子育て世代も高齢者も、いつまでも便利に安心して暮らせるまち」を目指して、未来技術を活用し、人手の不足を補いながら生活に必要な機能やサービスの利便性を飛躍的に高める「スマートシティ」の実現に取り組む。 【主な経費】 〇MaaS、スマートストアによる生活基盤の利便性向上：52,684千円 〇デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開：9,000千円 〇子どもの見守りや防災・有害鳥獣対策のデジタル化：17,297千円 〇ワーケーションやeスポーツをきっかけとした人材の誘致・育成：39,520千円 〇ドローンの普及、ドローン技術者の確保・育成：18,582千円 〇DXセミナー、DXコンテストの開催：8,000千円 〇高齢者向けデジタル機器操作教室の実施：2,500千円 〇スマートシティの広報：2,000千円 〇サポートセンターの設置：6,600千円 〇データ連携コーディネーターの配置：11,000千円	「スマートシティ長井」実現事業で目指す将来イメージ	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①MaaSとスマートストアの決済金額（累計）（＋113,053千円） ②ながいコインによる決済金額（累計）（＋148,236千円） ③子どもの見守り情報ページ及び河川水位情報のHPへのアクセス数（累計）（＋325,189件） ④eスポーツ参加者数（累計）（＋3,967人）	関連URL	（効果検証） https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/106/206/chihousousei/chihousouseikanrenkouhukin/index.html

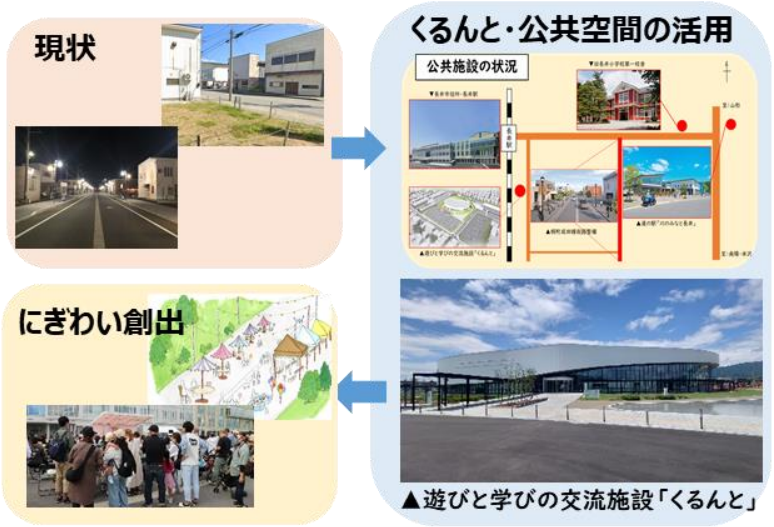
R7年度の事業評価

所管課	総合政策課										
事業費	事業期間の実績値（千円）		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
			153,797		148,137		132,371		144,918		145,994
重要業績評価指標（KPI）	指標名	事業開始時点	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	MaaSとスマートストアの決済金額（累計）（千円）	0	4,140	47	23,917	3,708	49,747	7,619	79,395	11,371	113,053	14,778
	ながいコインによる決済金額（累計）（千円）	0	8,000	0	41,000	326,527	77,096	550,216	112,737	581,896	148,236	733,811
	子どもの見守り情報ページ及び河川水位情報のHPへのアクセス数（累計）（人）	0	23,200	3,301	183,200	62,701	251,893	143,221	288,614	250,021	325,189	364,981
	eスポーツ参加者数（累計）（人）	0	567	389	3,040	1,557	3,355	2,691	3,661	3,795	3,967	4,724

所管課評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因		• スマートストアでは、ニーズを踏まえた商品の魅力化や、利用の少ない高齢者向けイベントなどに取り組んだものの、売上は横ばいとなり目標達成に至らなかった。 • ながいコインの決済金額は、臨時交付金を活用した物価高騰対策第３弾での全市民や対象世帯への配布により目標を大きく上回った。 • HPへのアクセス数については、子どもの見守り端末利用者の増加に伴い向上し、目標を達成した。 • eスポーツについては、小中学生向けのeスポーツ地域クラブ体験会の開催や、地元企業・団体向けの交流大会を開催し、目標を上回る参加者を獲得した。
	評価指標以外の成果		• 有害鳥獣が頻発するエリアにモーションカメラを設置したことで、発見の早期化や巡回の危険性低下につながり、市民生活の安全に寄与した。 • 事業をとおして蓄積した各種データの活用に向けて、職員のリテラシーやスキル向上を図る研修を実施し、BIツールを活用したデータ分析が進んだ。
	今後の展開		• 事業において効果が認められた施策（スマートストア市役所店、デジタル地域通貨、eスポーツ、有害鳥獣対策など）は継続し、効果の最大化を目指す。 • 安全・安心に関する施策（子どもの見守り、河川監視など）は、高精細カメラやセンサーによる検知、３Dマップのデジタルツインを活用した見える化など、新たな取り組みへと発展させていく。

委員評価	・蓄積したデータを今後どのように活用していくかについて検討していく必要がある。

事業概要【「くるんと」を核としたまちなかにぎわい創出事業】

<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">山形県長井市</td><td>初回採択回</td><td>令和５年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R5-R9年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>607,861千円
（117,244千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td>✓</td><td>拠点整備事業</td><td></td><td>インフラ整備事業</td><td></td><td>事業分野</td><td>観光分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="8">・「くるんと」の集客機能の最大化を目指し、施設の機能を活かした事業を展開することでまちなかのにぎわいの核となる拠点の形成を図る。
・「くるんと」への集客を活かし、商店街やまちづくり団体を巻き込んだ官民連携でのイベントの開催等を行い、新たな魅力の創出や中心市街地の活性化を図り、空き地・空き店舗の解消やまちなかのにぎわいを取り戻す。</td></tr>
<tr><td>事業概要・
主な経費
※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="4">【事業概要】
「くるんと」で様々なイベント・事業を実施し、集客機能の最大化を図る。また、公共空間の回遊性向上のため、まちなかにぎわい創出事業を展開する。
【ソフト事業経費】
〇まちなかにぎわいの拠点となる「くるんと」で事業を展開し市内外からの誘客を図る
・委託料
（1）遊びの事業に関する経費：37,730千円
（2）学びの事業に関する経費：36,714千円
（3）スポーツ交流事業：7,800千円
（4）探究学習事業：10,000千円
〇公共空間を活用し、まちなかのにぎわい創出を図る
・委託料
（1）まちなかにぎわい創出事業：25,000千円</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>地域の多様な
主体の参画</td><td colspan="4">「くるんと」の指定管理者に遊びと学びをテーマとしたイベント等の事業実施をしてもらい、幅広い年齢層の利用拡大を図る。
商店街や観光局、民間事業者等が連携して、「くるんと」を核としたまちなかのにぎわいを創出し、中心市街地の活性化を促進する。</td><td>KPI
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="3">①遊びと学びの交流施設「くるんと」利用者数
（＋300,000人）
②中心市街地区域における歩行者数
（＋1,372人）
③空き地・空き店舗解消数（＋25件）</td></tr>
</table>

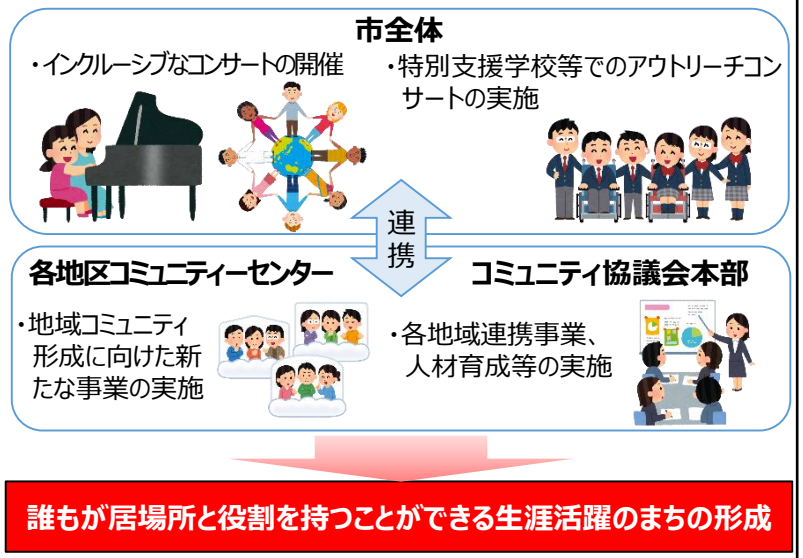
R7年度の事業評価

所管課	総合政策課、地域づくり推進課、商工振興課											
事業費	事業期間の実績値（千円）		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度	
			138,106		111,300		117,069					
重要業績評価指標(KPI)	指標名	事業開始時点	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	遊ぶと学びの交流施設「くるんと」利用者数（人）	0	150,000	254,630	230,000	307,376	280,000	287,577	290,000		300,000	
	中心市街地区域における歩行者数（人）	578	1,200	869	1,600	791	1,850	613	1,900		1,950	
	空き地・空き店舗解消数（件）	0	5	3	10	6	15	8	20		25	

所管課評価	**達成状況**	**3**　← **1　目標以上に達成できた　2　概ね達成できた　3　達成できなかった**
	達成状況の要因	• くるんとに関する指標は安定的に目標を上回っている一方、回遊性の向上にはまだ課題が残る。中心市街地の居住人口減少や、くるんと利用者の車移動が多い点、調査時期の変更などの影響を受けたと推察。 • 図書館やカフェは「サードプレイス」としての居心地や気分転換の場としての認識が高まっている。 • 屋内遊戯場は休日・長期休暇に親子連れの来館が多い。夏場は猛暑対策としてクーリングシェルター的利用が増加。
	評価指標以外の成果	• くるんとから商店街への回遊性向上の取り組みとして、くるんと子育て応援クーポンの発行により、市外からくるんとに来た人を中心市街地エリアの飲食店に誘導することができた。第1弾、第2弾の実績として400組以上のクーポン利用があった。 • コーヒーを軸としたイベントを宮小桜街区エリアを会場に実施し、中高生の企画実施や大学生による空き店舗の実験的な活用などができた。さらに、チャレンジショップの実施やまちづくり会社で立ち上げた「空き店舗バンク」による情報発信により、空き店舗解消に繋がる事例をつくることができた。 • 市内外の方々が一般、視察問わず多く訪れており、イベントで行う長井独自のコンテンツである黒獅子やけん玉に触れる機会が増えることで、なかなかアピールするのが難しい市外の方への長井市のブランド認知ができた。
	今後の展開	• くるんとの認知度が市の認知度の上昇にもなっているため、各種イベントを行う事で更なる集客と既存の商店街のセールスポイントをアピールする。利用者減に繋がる“飽き”が来ないように施設内のソフトを中心にアップデートを行い、市内６地区コミュニティセンターを中心とした地域をもっと巻き込んだ新しい企画も検討していく。 • にぎわい事業については、単なるイベント実施にとどまらず、デジタルマップを活用した平常時の回遊性向上の取り組みや、次世代のまちづくりを担う人材の育成、空き店舗活用の取り組みなどを展開することで、継続した賑わい創出につなげていく。

委員評価	**特段の意見なし**

事業概要【生涯活躍のまちづくりに向けた地域コミュニティ形成推進事業】

申請者	山形県長井市						初回採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R6-R8年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	185,390千円 （47,298千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	• 地域コミュニティ形成を促進し、誰もが居場所と役割を持つことができる生涯活躍のまちの実現を図る。 • コンサート等を通じて市民へインクルージョンの考え方の浸透を図る。 • 新たな地域づくり計画に基づき、公民館時代の事業から脱却した新たな事業の展開を各コミュニティセンターで行う。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 市全体としてピアノを活用したコンサート事業と各地区コミセンでの事業を連携して行い、インクルーシブ社会の形成から誰もが居場所と役割を持つことができる生涯活躍のまちを目指すもの。 【ソフト事業経費】 ○新たな地域づくり計画を踏まえ、地域振興分野、健康分野、防災・安心安全分野の事業を各コミュニティセンターにて実施。コミュニティ協議会本部では人材育成等を実施 ・各コミュニティセンターにおける事業費：10,134千円 ・コミュニティ協議会本部事業費：11,272千円 ○障がい者や外国人等を招待しインクルーシブなコンサートの開催や、市内福祉施設や特別支援学校でのアウトリーチコンサートの実施 ・音楽コーディネーター人件費：4,650千円 ・コンサート等出演者への出演に係る経費：8,083千円 ・コンサート出演団体への出演手数料：6,726千円 ・コンサート等のPR及びプログラムに係る費用：3,710千円 ・コンサート等の舞台演出等に係る経費：505千円 ・コンサート開催時における委託費：1,400千円 ・コンサート等開催に係る消耗品費：818千円							
地域の多様な主体の参画	市内事業者は各コミセンでの各種事業に参画してもらい、福祉事業者はコンサートへの参加を促す。また、学生にもコミセン事業への参加やコンサート業務への協力により、インクルーシブ施策への理解促進を図る。 各方面より本事業への意見をもらい、事業内容の改善を図る。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①UIJターン数（＋123人） ②１公演当たりのコンサート来場者数（＋650人） ③コミュニティセンター事業参加者数（＋18,474人）

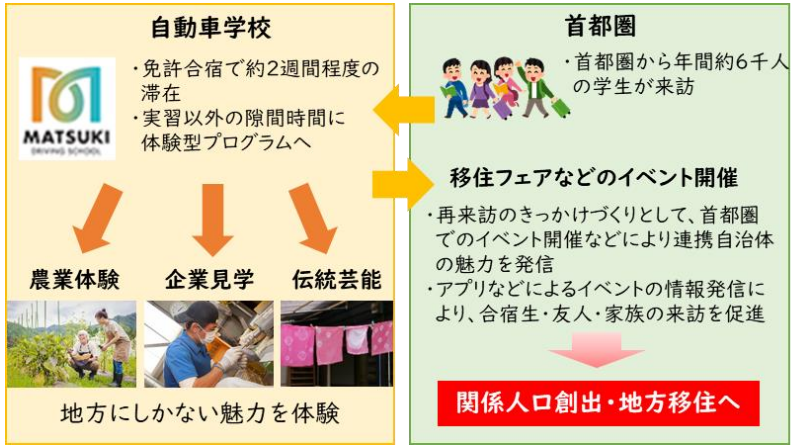
R7年度の事業評価

所管課	総合政策課、地域づくり推進課							
事業費	事業期間の実績値（千円）		R6年度		R7年度		R8年度	
			45,671		42,470			
重要業績評価指標(KPI)	指標名	事業開始時点	R6年度		R7年度		R8年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	UIJターン数（人）	783	806	634	846	650	906	
	1講演当たりのコンサート来場者数（人）	0	500	439	600	474	650	
	コミュニティセンター利用者数及び事業参加者数（人）	81,562	89,036	106,194	95,036	105,178	100,036	

所管課評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因		• 障がいの有無、年齢、性別などに関係なく楽しむコンサートという考え方が浸透しつつあり、前年度から来場者数は増えたが、目標値は達成できなかった。来場者へのアンケート調査では満足度は高く、周知・広報に課題がある。 • 各コミュニティセンターにおいて、地域づくり計画に基づき、地域住民の関心が高い地域課題解決型の事業を展開したことで、事業参加者数が増加した。 • 多世代間での交流・居場所づくり、健康づくり等の新たな事業を実施したことにより、コミュニティセンターの利用者数が増加した。
	評価指標以外の成果		• 健康事業にあわせて高齢者を対象とした自宅とコミュニティセンター間の送迎（移動支援）を市内全館のコミュニティセンターで開始し、コミュニティセンターへの人の流れを創出した。
	今後の展開		• SNSを活用するなど周知・広報を工夫しながら事業を実施していく。 • 各コミュニティセンターにおいて、アンケート調査などを通じて、地域住民のニーズを把握し、それに基づいた関心度の高い事業の企画・実施を進めていく。

委員評価	特段の意見なし

事業概要【自動車教習所を活かした関係人口・移住者創出事業】

申請者	山形県長井市ほか２自治体						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	197,520千円 （57,840千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	• 自動車教習所であるマツキドライビングスクールの合宿免許に首都圏から来訪している教習生を対象とした、本地域の企業見学や農業体験、観光スポットの周遊などにより魅力を感じてもらう体験型プログラムを実施する。 • 首都圏等へ戻った学生たちをターゲットとしたイベントを開催し、関係人口へとつなげ、移住支援施策の充実を図ることで農業や製造業等の担い手確保へとつなげていく。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 マツキドライビングスクールの合宿免許で本地域へ来訪した教習生とのつながりを深め、関係人口や移住定住に結び付けることを目的に体験型プログラム事業や首都圏等でのイベント開催事業などを実施する。 【ソフト事業経費】 〇体験型プログラム事業 ・体験型プログラムの構築、実施、アンケート調査等に係る委託費 13,000千円 ・地域内民間企業や農業団体、観光との調整に係る委託費 15,000千円 〇首都圏等におけるイベント開催事業 ・１市２町合同イベント開催委託費　15,000千円 ・各市町単独イベント開催委託費及び負担金　8,500千円 〇移住者受入促進事業 ・新規就農等による移住者への支援（補助金）6,340千円							
地域の多様な主体の参画	体験型プログラムにおいて、商工会議所または商工会には教習生の受入企業の紹介や調整、農業者や農業団体には教習生の受入を行っていただく。また、首都圏でのイベントにも物品販売やブースでの企業説明等を行う。 金融機関などの各種方面から本事業への意見をもらい、事業内容の見直しを図る。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①転入者数　（＋99人） ②体験型プログラムの満足度（＋80%） ③体験型プログラムへの参加者数（+4,550人） ④共同イベントへの来場者数（累計） （＋11,000人）

※白鷹町、飯豊町の広域連携事業

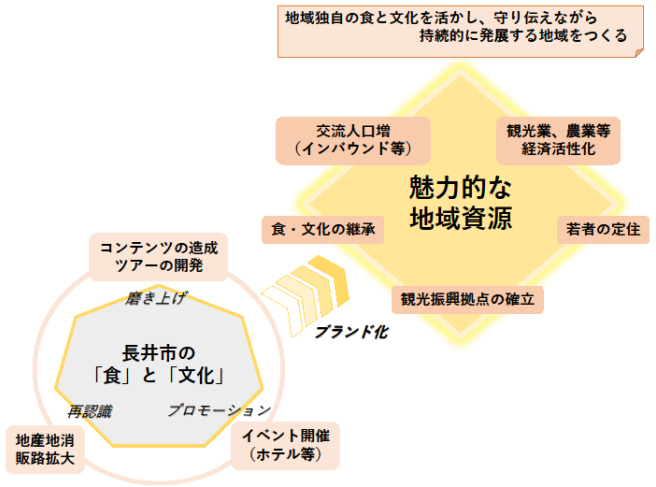
R7年度の事業評価

所管課	総合政策課、地域づくり推進課、農林課							
事業費	事業期間の実績値（千円）		R7年度		R8年度		R9年度	
			19,289					
重要業績評価指標（KPI）	指標名	事業開始時点	R7年度		R8年度		R9年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	転入者数（人）	960	980	1,007	1,009		1,059	
	体験型プログラムの満足度（%）	0	60.0	0	70.0		80.0	
	体験型プログラムへの参加者数（累計）（人）	0	370	0	1,270		2,910	
	共同イベントへの来場者数（累計）（人）	0	1,500	0	3,500		6,000	

所管課評価	**達成状況**	3	← **1　目標以上に達成できた　2　概ね達成できた** **3　達成できなかった**
	達成状況の要因	• 令和7年度は諸般の事情により、実施スキーム案の構築にとどまり、体験型プログラム及び共同イベントの実施に至らなかった。	
	評価指標以外の成果	• 新規就農支援については、６名の方が新規就農者としての支援を受け、移住の定着に向けて農業経営の安定化の取り組みを進めた。	
	今後の展開	• 体験型事業を実施するにあたり、自動車学校の教習スケジュールとの調整、体験プログラム参加者募集方法、関係者の役割分担、安全対策等について整理する必要がある。 • 新規就農支援については、移住者からの問い合わせが年３件程度あり、新規就農による移住に繋がるため継続的に実施していく。	

委員評価	**特段の意見なし**

事業概要【「食」と「文化」を軸にした地域資源ブランディング事業】

申請者	山形県長井市						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	243,000千円 （81,000千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	観光分野
目的・効果	・本市の特色ある「食」や「文化」を地域資源と捉えてブランド化し、魅力的な体験コンテンツ造成、積極的なプロモーションを実施することでインバウンドも含めた更なる観光誘客を図る。 ・観光客増による観光業への波及はもちろん、地場産品の需要拡大による農業への波及を図る。タスパークホテル長井を中心に事業を進めることで地域経済の活性化を図りながら、本地域観光受入の拠点として育てていく。地域固有の「食」や「文化」の認知を広げシビックプライドを醸成し、次世代への継承、若者の定住につなげていく。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 本市の特色ある「食」や「文化」を地域資源と捉えてブランド化し、観光客増・地場産品の需要拡大による経済活性化、地域アイデンティティの確立とシビックプライドの醸成によるそれらの次世代への継承、若者の定住につながる取り組みをする。 【ソフト事業経費】 〇長井の食と文化を活かした観光コンテンツ造成 食と文化を活かした新たな観光コンテンツを造成する。 ・食と文化の高付加価値化に係る経費　28,000千円 〇長井の食と文化を活かしたイベントの実施 タスパークホテル長井を拠点に長井の食と文化が感じられるイベントを実施する。 ・食と文化のイベント開催に係る経費　33,000千円 〇地産地消の推進と地場産品の販路拡大 地場産品の市内外へのPR事業と活用支援を実施する。 ・地場産品の需要拡大に係る経費　9,000千円 ・リピーター増加施策調査検討委託料：11,000千円								
地域の多様な主体の参画	市内事業者や高校などと共同での商品開発、イベント開催に取り組み、意見や改善点、アイディア等をいただきながら事業へ反映させる。 包括的連携協定を締結している金融機関には、イベント出展やビジネスマッチングについて必要な助言をいただく。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の観光消費額（＋1,030,000千円） ②一人当たり観光消費額（＋1,500円） ③イベントへの参加者数累計（累計） （＋10,000人）

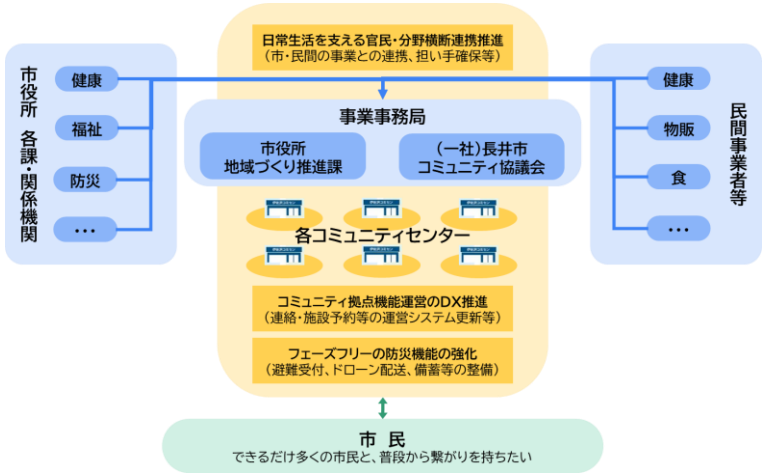
R7年度の事業評価

所管課	ブランド戦略課							
事業費	事業期間の実績値（千円）		R7年度		R8年度		R9年度	
			80,000					
重要業績評価指標(KPI)	指標名	事業開始時点	R7年度		R8年度		R9年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	地域の観光消費額（千円）	780,000	1,170,000	1,170,000 ※推計値	1,490,000		1,810,000	
	1人当たりの観光消費額（円）	21,420	21,920	21,920 ※推計値	22,420		22,920	
	イベント参加者数（累計）（人）	0	2,500	4,269	3,500		4,000	

所管課評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因		• タスパークホテル長井を拠点として、生産者や地域事業者と連携しながら地域食材を活用したメニュー開発や食・文化のイベントを実施した。継続的な試食・改善のサイクルの構築、コンセプト整理、プロデュースブック製作等を通じて、長井ならではの食と文化を可視化できたことが観光客等への効果的な訴求につながりイベント参加者数の目標を達成できた。 • 食・文化の体験コンテンツの造成や、「長井の水」のブランド化に向けた調査・検討（20Lパックの試験製造等）を行い、地域資源を観光コンテンツとして展開する基盤を整備したことも評価指標達成に貢献した。 ※地域の観光消費額、1人当たりの観光消費額は推計値
	評価指標以外の成果		• 事業実施後にとった参加者アンケートでは「長井の魅力を改めて感じた」「長井の良さを、他の地域の人にも伝えたいと思った」との回答があり、食や文化、水といった地域資源への理解が深まり、市民や上記関係事業者の地域への誇りや愛着につながった。 • 事業を通じて、生産者、観光・物産関連事業者、宿泊施設等の連携が強化され、地域資源を活用した持続的な事業展開の土台が形成された。
	今後の展開		• 食や文化、水等の長井ならではの魅力について、本事業を活用しながらブランドメッセージを整理したうえで、ソーシャルメディアやWEBサイト、首都圏でのプロモーション等を通じて戦略的な情報発信を展開することで、長井市の認知度向上とふるさと納税を含めた地場産品の販路拡大、観光誘客の拡大を図る。 • 造成したコンテンツやメニューの継続的な運用と磨き上げを図るとともに、食・文化・その他の分野を横断的に結びつけるブランドストーリーを構築し、それらを内外に示すことで市民のシビックプライド醸成や交流・関係人口・移住人口の拡大につなげる。

委員評価	特段の意見なし

事業概要【地方創生2.0推進のコミュニティ拠点構築事業】

申請者	山形県長井市						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	210,000千円 （70,000千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	• 長井市では旧町村単位で住民主体の地域づくりがコミュニティセンター(コミセン)を中心に進められてきたが、人口減少・高齢化進展下、サポートニーズが高まる中で住民活動は停滞、互助の担い手も不足。R４水害時には避難受付・情報共有が課題となった。 • そこで本事業ではコミセンの運営団体の統合・法人化、マイナンバーカード連携受付アプリ等の基盤も活かし、発災時も想定して日常的にコミセンを通じてリアル/オンラインで市民・行政・地域内外の民間が繋がることで、暮らし良さ・愛着心や事業・施策の効率の向上を図る。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 コミセンを中心としたリアル/オンラインの日常的な市民・行政・事業者等の繋がりにより、暮らし良さ・防災力向上を推進する仕組み・体制を構築する。 【ソフト事業経費】 〇日常生活を支える官民・分野横断連携の推進に関する事業 ・コミュニティ拠点における官民・分野横断連携の試行と展開戦略・体制構築（委託料）18,000千円 ・除雪、草刈等の市内外からの担い手確保の取組戦略・体制構築（委託料）12,000千円 〇フェーズフリーの防災機能の強化に関する事業 ・各地区におけるフェーズフリーの防災機能強化の取組戦略・体制構築(委託料）15,000千円 ・避難所受付等に関する普及啓発（委託料）5,000千円 〇コミュニティ拠点機能運営のDX推進に関する事業 ・MNC連携受付アプリ機能拡張（委託料）：10,000千円 ・コミセンにおけるにおける官民・分野横断連携に向けたDX推進の取組戦略・体制構築（委託料）10,000千円						地方創生2.0推進のコミュニティ拠点機能構築事業  		
地域の多様な主体の参画	市(地域づくり推進課)とコミュニティ協議会が市内6つのコミセンという場や各地区における健康、福祉、防災等の多分野の行政、民間の担い手の繋ぎ役となって様々な取組を推進、施策・サービスの連携・複合化による効率・利便向上を図る。協議・試行実践を通じて、各コミセンと住民、事業者との連携、コミュニケーションの仕組み、体制を構築する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①世帯数（＋83世帯） ②コミュニティセンター利用者数（＋6,826人） ③受付アプリ登録者数（＋4,800人） ④コミュニティセンター利用満足度（＋80%）

R7年度の事業評価

所管課	地域づくり推進課							
事業費	事業期間の実績値（千円）		R7年度		R8年度		R9年度	
			69,998					
重要業績評価指標（KPI）	指標名	事業開始時点	R7年度		R8年度		R9年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	世帯数（世帯）	10,044	10,069	10,008	10,099		10,140	
	コミセン施設利用者数（人）	73,174	74,000	81,504	78,000		80,000	
	受付アプリ登録者数（人）	200	1,000	406	4,000		5,000	
	コミセン利用満足度（%）	0	60.0	91.9	70.0		80.0	

所管課評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因		• 令和7年度は３か年度事業の初年度として、コミセン、関係各課、関係機関との協議を通じた体制構築と展開戦略策定を中心に実施したため、各指標への本事業の効果は限定的で、これまでの官民の取組の成果を表すものとみられる。 • その中で、コミセン利用満足度は初めて調査実施したが、目標を大幅に上回った。職員接遇、送迎や催事等が好評であった。コミセン施設利用者数の目標達成には、人口・世帯数減少下、満足度の高い利用者の来館頻度の増加も寄与したものとみられる。 • 受付アプリ登録者数に関して本事業では避難所受付利用に向けて防災訓練・研修での登録支援等を実施した。アプリの認知度は低かったものの有効性の理解は得られた。但し、マイナンバーカード連携登録に際して不携帯や暗証番号失念等が課題となった。
	評価指標以外の成果		• 令和8年度からの取組推進に向けて体制構築、展開戦略を策定した他、受付アプリの広報機能拡張を実施した。 • コミセンと関係課、地元事業者連携で実施した「高血圧対策教室」は利用者・関係者から高評価で、今後の連携モデルとできた。
	今後の展開		• 令和8年度は、展開戦略にそって各コミセンでフェーズフリー防災備品、DXツール等を活用した取組の試行実践を実施する。 • 受付アプリは、県が導入した防災アプリと連携分担しつつ、広報も含めてコミセン等での発信活用を図ると共に、登録を促進する。

委員評価	**・職員接遇、送迎や催事等が好評なのもその通りだと感じており、利用者が伸びていることは評価できる。** **・住民に密着した生活課題や地域課題への支援については配食等も検討してはどうか。**

事業概要【「やまがたアルカディア観光局（地域連携DMO）を核とした山形県を象徴する旅行コンテンツ造成事業】

<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">山形県長井市ほか４自治体※</td><td>初回採択回</td><td>令和７年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R7-R9年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>446,852千円
（136,698千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td>✓</td><td>拠点整備事業</td><td></td><td>インフラ整備事業</td><td></td><td>事業分野</td><td>観光分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="7">• 欧米豪を中心としたインバウンドに選ばれる山形県を象徴する観光コンテンツ（地域の文化、風土を五感で体感し、人との関わりを感じるツアー）を造成し、それを国内準富裕層にも波及させる。
• 地域連携DMOとして、地域の観光資源の磨き上げを行い「稼ぐ力」を生み出すとともに、地域と旅行者との双方が喜びを感じる持続可能な地域を醸成する。</td></tr>
<tr><td>事業概要・
主な経費
※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="4">【事業概要】
現在、欧米豪向けの訪日外国人メディアであるジャパンガイドで紹介されている山形県の代表的な観光地は”銀山温泉”、”蔵王”、”山寺”、”出羽三山”、”かみのやま温泉”、”酒田”。本事業では、ここに並び、選ばれる観光ルートとしてアルカディア地域のモデルコースを形成し、知名度を上げ観光客に選ばれる目的地となることを目的とし事業を構成する。
【ソフト事業経費】
〇インバウンド誘客に向けた受入れ態勢、商品造成販売事業
・欧米豪を中心としたインバウンド誘客に向けたコンテンツの造成、磨き上げ、地域の受入態勢整備事業費 23,842千円
・欧米豪向けプロモーション事業費 7,320千円
〇国内準富裕層向け高付加価値化商品造成事業
・当地ならではの文化・風土を感じる体験を磨き上げる伝統文化等体験プログラム等造成事業費 14,712千円
・国内向け営業・プロモーション事業費 8,221千円
〇組織の強みとなる自社商品販売拠点強化事業
・DMOが運営する野川まなび館を拠点としたコンテンツ等販売造成事業費 26,462千円</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>地域の多様な
主体の参画</td><td colspan="4">やまがたアルカディア観光局を主たる事業者として連携して事業をすすめ、ツアーや観光コンテンツの販売窓口となる。連携自治体、各種観光事業者等が参画し、定期的に開催される戦略会議により、事業の改善、磨き上げを行い事業内容に反映する。</td><td>KPI
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="2">①地域の観光消費額（＋250,080千円）
②DMOの旅行業等による売上額（＋103,225千円）
③DMOの欧米豪に向けた商品造成数（＋101件）</td></tr>
</table>

※南陽市、小国町、白鷹町、飯豊町の広域連携事業

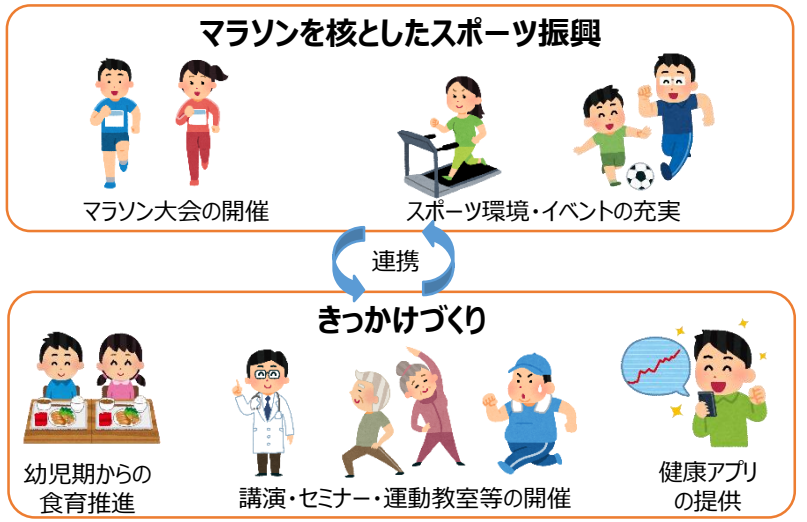
R7年度の事業評価

所管課	観光文化交流課							
事業費	事業期間の実績値（千円）		R7年度		R8年度		R9年度	
			69,681					
重要業績評価指標(KPI)	指標名	事業開始時点	R7年度		R8年度		R9年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	地域の観光消費額（千円）	49,980	65,562	34,993	109,930		158,949	
	DMOの旅行業等による売上額（千円）	29,800	36,400	25,442	49,950		70,700	
	DMOの欧米豪に向けた商品造成数（件）	5	13	13	26		46	

所管課評価	**達成状況**	3	← **1　目標以上に達成できた　2　概ね達成できた 3　達成できなかった**
	達成状況の要因	• 長井ダムの災害復旧工事の工期延長によって収益の大半を占める水陸両用バス事業が不催行となったことがＫＰＩ①②の目標値を下回る大きな要因となっている。	
	評価指標以外の成果	• 欧米豪インバウンド誘客の取り組みとして、下記二点に取り組めたことが今後の誘客に向けた成果である。 ①海外旅行会社に対する市場調査を実施しマーケットインの視点で地域のエリアマニュアルを作成し、今後の営業基盤を整えた。 ②欧米豪の誘客を図る上で、単一地域での誘客はハードルが高いとの評価。山形県内エリアの連携した誘客の取り組みとして、プラットヨネザワ、DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー等広域連携による旅行商品販売の取り組みを実施した。	
	今後の展開	• 水陸両用バス事業の環境整備が完了することによる事業実施が見込まれ、かつ、旅行単価の高い欧米豪受入に向けた態勢強化やプロモーション事業等をさらに充実させることでKPIの達成を目指す。 • 具体的な欧米豪誘客事業としては、①海外旅行会社や全国DMCが当地域の旅行商品をカスタマイズできる商品造成マニュアルの制作 ②海外旅行会社とやり取りをする窓口の設置 ③既に欧米豪インバウンドの誘客ができている出羽三山エリア等の県内DMO・DMCとの連携による誘客を図る。	

委員評価	**・自治体の連携は難しいと推察するが、１つの自治体だけでは解決できないことを連携して進めていくことは重要。観光だけでなく、防災などにも連携を展開していけるよう検討していくべき。**

事業概要【マラソンを中心とした生涯活躍のまち推進事業】

申請者	山形県長井市						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	345,715千円 （117,905千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	• 長井マラソン大会を子どもからお年寄り、障がい者も含めた幅広い市民の目標大会となるようにリニューアルする。 • 本市の重点施策である「スポーツによる健康づくりの推進」や「ダイバーシティ・インクルージョンの実現」の達成を目指す。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 「スポーツによる健康づくりの推進」と「ダイバーシティ・インクルージョンの実現」に向けて、リニューアルする長井マラソン大会への参加が市民の目標となるよう事業を展開する。ただし、スポーツや運動が習慣化していない人や、活動参加の機会が制限される高齢者や障がい者が一足飛びに同大会への参加を目指すことは困難であるため、運動意欲や健康意識、身体機能に応じた企画やサポートを展開していく。 【ソフト事業経費】 1. マラソンを核としたスポーツ振興事業 ・マラソン大会及びスポーツイベントの企画・開催：51,200千円 ・スポーツ環境の充実化：29,000千円 2.生活習慣への気づきをとおした運動参加のきっかけづくり事業 ・講演・セミナー・運動教室・食育事業等の実施：34,705千円 ・健康アプリの運用：3,000千円							
地域の多様な主体の参画	民間事業者や市スポーツ協会など各種事業関連団体が連携して事業を実施していく。 定期的な市担当課との意見交換や、連携協定を締結している大学より専門的な知見をいただきながら本事業内容へ反映させる。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域のUIJターン数　（+95人） ②平均自立期間　（+0.9歳） ③長井マラソン大会参加者数　（+2,000人）

R7年度の事業評価

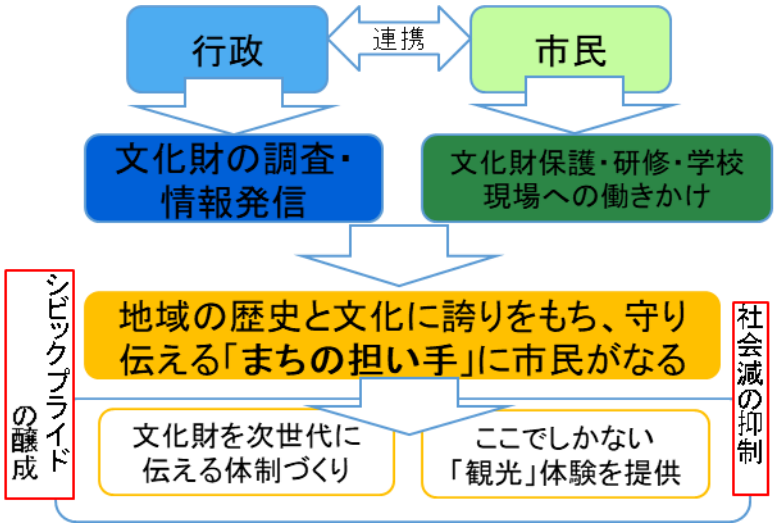
所管課	農林課、子育て推進課、健康スポーツ課							
事業費	事業期間の実績値（千円）		R7年度		R8年度		R9年度	
			110,354					
重要業績評価指標(KPI)	指標名	事業開始時点	R7年度		R8年度		R9年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	地域のUIJターン数（人）	649	674	650	704		744	
	平均自立期間（歳）	81.8	82.1	81.8	82.4		82.7	
	長井マラソン大会参加者数（人）	694	1,694	1,074	2,194		2,694	

所管課評価	**達成状況**	3	← **1　目標以上に達成できた　2　概ね達成できた** **3　達成できなかった**
	達成状況の要因		• 長井マラソンについてはこれまでのフル及びハーフ種目に加え、市民が参加しやすい短距離種目（約4km,2km,1km）を追加し開催。目標参加者数には届かなかったものの、昨年の参加者数を大幅に超え、コロナ禍以降伸び悩んでいた参加者数は2019年以来となる1000人越えとなった。
	評価指標以外の成果		• 長井マラソンにおける国内参加者の約7割が県外からの参加と、大会参加者の満足度も高い評価を受けており、交流人口の拡大に寄与する事業となっている。海外からの参加者も欧米やアジア圏など12か国の方が出場しており、ダイバーシティの実現に向け、参加者の多様化が一層促進された。市内参加者は昨年の2%から7%に増加し、幅広く市民がスポーツ機会のきっかけの創出につなげることができた。また、運動公園内の園路整備やスポーツ施設内の空調設備の配置、トレーニング設備の整備より、市民が気軽にスポーツによる健康づくりに取り組む環境整備を行い、好評を得ている。 • 健康セミナー・各種運動教室（ノルディックウォーキング教室・水中運動教室）等の開催により、運動参加のきっかけの事業づくりを展開できた。 • 健康コーディネート事業では公認心理師により、各保育施設等の巡回訪問を行い、幼児期からの生活習慣についての啓蒙活動を実施した。 • 食育コーディーネート事業では、幼児給食の地産地消の推進に努めるとともに、こどもたちが自ら作った味噌を給食に使用するなど食育に関する活動に注力した。
	今後の展開		• 初年度の取り組みや整備された環境の活用をきっかけに、スポーツ協会や大学等の関連団体との連携をさらに強化し、長井マラソンの参加者増につなげることはもちろん、多様なスポーツ機会を創出し、市民の健康づくりを支援し、平均自立期間の目標達成を目指す。 • 健康コーディネート事業では、市内の保育施設の参観日等の機会を活用し、保護者への生活習慣に対する啓蒙活動を実施していく。食育コーディネート事業では、民間事業者への献立及び食育業務委託を行い、一層の地産地消を図るとともに、食育活動の充実を図る。

委員評価	**・長井マラソンについて、市内幼児や小中学生への周知を強化していくべき（参加料が無料であることも含めて）。**

事業概要【未来につなげる文化財の掘り起こし及び普及事業】

申請者	山形県長井市						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	22,479千円 （7,493千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	まちづくり分野

目的・効果	• 市内に存在する文化財を調査、情報整理、情報発信を行うことで、市民の文化財への関心を高め、地域全体で地域独自の歴史と文化を守り、次世代に伝えていく体制をつくる。 • 市民が地域の歴史と文化を守る「まちの担い手」になり、市民を通して市の歴史と文化を知り・学べるまちを目指すことで社会減の抑制を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 本市に存在する数多くの文化財を将来へ引き継ぐとともに、未指定文化財等の現状把握・情報整理やデジタルアーカイブ等を通じた情報発信により、市民一人ひとりが「町の担い手」のなることを目的に、文化財管理事業・文化財の調査および普及にかかる事業を実施していく。 【ソフト事業経費】 〇文化財管理事業 市民が主体となり、文化財を保護管理する体制を構築。 文化財への関心向上やシビックプライドの醸成につなげる。 ・市民団体の文化財環境整備に係る委託費：601千円 ・文化財の保護活動への支援（補助金）：400千円 ○文化財の調査および普及にかかる事業 文化財調査およびデジタルアーカイブを使った情報発信を行う。 ・調査・情報発信を行う「文化財コーディネーター」に係る経費（人件費）：6,292千円 ・成果報告会に係る経費：200千円	
地域の多様な主体の参画	各種団体において文化財関連のイベント開催や旅行商品の開発を行ってもらい、市内外からの意見や評価を事業内容へ反映させる。 市内学校において教育コンテンツの市と共同作成を検討し、本市文化財への教育的なニーズに関する情報を収集する。	KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①世帯数（＋96世帯） ②文化財関連施設の利用者数（＋3,266人） ③デジタルアーカイブへのアクセス数（309,000件） ④デジタルアーカイブへ新たに掲載した作品数（＋6,900件）

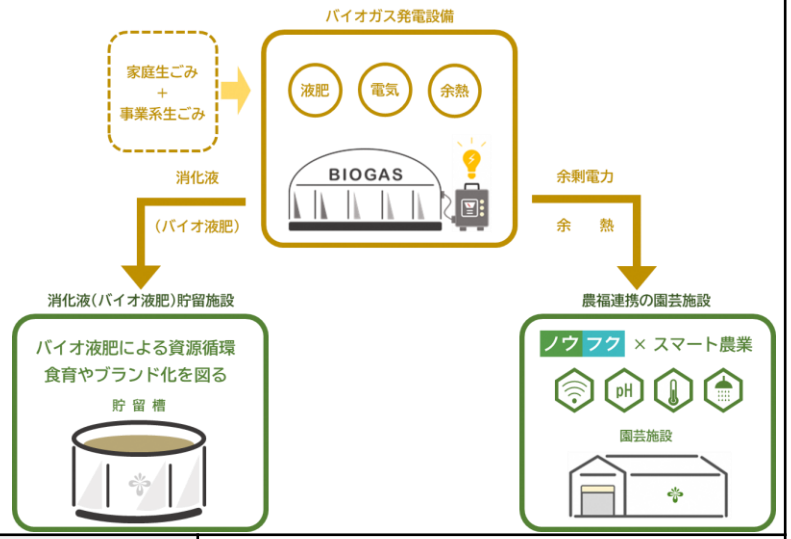
R7年度の事業評価

所管課	観光文化交流課							
事業費	事業期間の実績値（千円）		R7年度		R8年度		R9年度	
			6,122					
重要業績評価指標(KPI)	指標名	事業開始時点	R7年度		R8年度		R9年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	世帯数（世帯）	10,044	10,069	10,008	10,099		10,140	
	文化財関連施設の利用者数（人）	14,202	14,628	15,162	16,758		17,468	
	デジタルアーカイブへのアクセス数（累計）（件）	18,000	71,000	67,571	174,000		327,000	
	アーカイブへ新たに掲載した作品数（件）	600	1,900	1,817	4,200		7,500	

所管課評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因	• デジタルアーカイブへの新たな資料掲載については、１つ１つの掲載内容を充実したものとしたために作業量が増え、当初予定の掲載数には及ばなかったため、アクセス数の未達となった。 • 文化財関連施設利用者については、アーカイブへの新たな資料掲載により、新規層への働きかけができた増加につながった。	
	評価指標以外の成果	• デジタルアーカイブへ資料を掲載するにあたり、その資料の情報(歴史的経過、収蔵状況など)を整理できた。これにより、外向けの情報発信というアーカイブの役割に加え、物としての資料の保管にも副次的に資することができた。	
	今後の展開	• 令和7年度に作成した「長井市文化財保存活用地域計画」にて約1000件の「未指定文化財」をリスト化した。これは「指定はしていないが、長井市域の歴史や文化を語るうえで欠かせないもの」として集成したものである。これらをデジタルアーカイブに掲載し、内容を充実させていく。また、アーカイブを活用した総合学習の提案など、学校向けアウトリーチも検討していく。	

委員評価	特段の意見なし

事業概要【「ノウフク×スマート農業×食育」による循環型社会形成事業】

申請者	山形県長井市						初回採択回	令和７年度第２回募集
事業計画期間	R7-R10年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	382,020千円 （8,000千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		事業分野	地方経済の創生
目的・効果	• 平成９年から本市で行っている「レインボープラン」の理念と精神を土台としたバイオガス発電設備（令和８年度完成予定）の導入に伴い、循環システムの効果最大化を図るため、液肥貯留槽の整備及び設備に隣接する農地への園芸施設を整備し、新しい循環型社会の形成による持続可能なまちを目指す。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 本事業の実施にあたり、バイオガス発電設備で発生する消化液をバイオ液肥として活用するため、肥料成分を安定化させること、本市が降雪地域のため冬季間の活用が見込めないことなどから液肥を溜めておく専用の貯留槽が必要となり、水田の耕作前後に全量散布と仮定し、600tサイズ以上の貯留槽を整備する。当該整備を行うことで、生ごみ資源循環の目に見える教材として、児童・生徒の環境教育・環境学習の場としての活用も見込めることから食育にも寄与することが期待できる。 【拠点整備事業経費】 貯留槽の整備 ・設計料　8,000千円							
地域の多様な主体の参画	本事業の推進にあたっては、家庭生ごみ収集への市民の協力や、園芸施設の運営に係る農業者・市内福祉施設・民間事業者など多様な分野での協力が必要不可欠であり、市内での事業に対する理解促進を図る。 各ステークホルダーより専門的な意見・アドバイスを頂戴し事業内容へと反映させる。						KPI （★は必須KPI） ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	★①新規就農者数（＋15人） ②バイオ液肥の使用量（＋1,000t／年） ③園芸施設で生産した農産物出荷額（＋2,000千円） ④園芸施設で就業した福祉施設利用者数（累計）（＋540人）

R7年度の事業評価

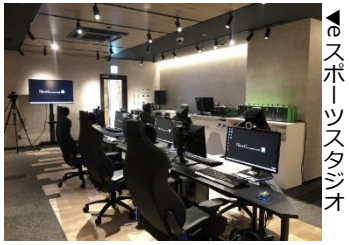
所管課	総合政策課、農林課									
事業費	事業期間の実績値（千円）		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度	
			7,999							
重要業績評価指標（KPI）	指標名	事業開始時点	R7年度		R8年度		R9年度		R10年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	新規就農者（人）	20	22	23	24		29		35	
	バイオ液肥の使用量（t／年）	0	0	-	0		600		1,000	
	園芸施設で生産した農産物出荷額（千円）	0	0	-	0		1,500		2,000	
	園芸施設で就農した福祉施設利用者数（累計）（人）	0	0	-	0		180		360	

所管課評価	**達成状況**	3	← **1　目標以上に達成できた　2　概ね達成できた** **3　達成できなかった**
	達成状況の要因	• 令和７年度は、液肥貯留槽の実施設計を行った。 • 令和８年度に液肥貯留槽及び園芸施設の建設工事を行い、バイオガス発電設備全体として令和９年度からの本格稼働を予定している。	
	評価指標以外の成果	• 令和７年４月及び６月に事業周辺地区において説明会を２回開催し、地区住民から概ね賛同を得ている。	
	今後の展開	• 生ごみ資源循環の産物であるバイオ液肥を学校給食米の水田に還元し、資源循環や地産地消の観点から、環境教育や食育の更なる充実を図る。 • バイオガス発電設備に隣接する園芸施設は、新規就農者の研修、環境制御システムなどのスマート農業技術の普及試験、農福連携によるインクルーシブ社会の実現の場として、令和９年度の稼働に向けた準備を進めていく。	

委員評価	**特段の意見なし**

旧地方創生拠点整備タイプ

事業概要【産業振興拠点タス再整備事業】

申請者	山形県長井市	初回採択回	令和３年度第１回募集
事業計画期間	R３年度	交付対象事業費	480,268千円
事業タイプ・類型	地方創生拠点整備タイプ（R2補正予算分）	事業分野（詳細）	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的（効果）	・次世代を担う産業の育成拠点としての役割をさらに高めるため、本施設を再生することで、新たな産業の創造と育成のための市内外の人材・情報のプラットフォームを形成し、異業種間交流やeビジネス導入等、新たなビジネスモデルを構築していくこととしたい。 ・あわせて、そこから生まれる雇用創出とビジネス訪問客へのおもてなしによる地場産業や地域文化の発信も実現させていく。 ・人口２～３万人の小規模自治体のスマートシティとしての地方創生モデルとして、全国への情報発信が進み、多くの人々との交流が生まれる重要な役割を担うことが期待できる。		
事業概要・主な経費	「タス」を新産業振興の拠点として位置づけ、建物が持つ機能・施設を最大限に活用できるようにする。また、COVID-19による地方移住や活動拠点の分散化傾向を踏まえ、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致を図り、新産業の創出や地場産業との協業・共創を促進させる。 ・模様替工事費：234,716千円 ・設備改修工事費：153,428千円	 ◀eスポーツスタジオ  ◀ホール  ◀コワーキングスペース  ◀ワーケーションルーム	
KPI	①インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数（＋15,950人） ②ホテルの宿泊利用者数（＋4,500人） ③本事業によって創出した雇用の数（＋100人）	関連URL	（効果検証） https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/2/3/1/chihousousei/chihousouseikanrenkouhukin/index.html

R7年度の事業評価

所管課	商工振興課											
事業費	事業期間の実績値（千円）		R3年度									
			480,015									
重要業績評価指標（KPI）	指標名	事業開始時点	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数（人）	2,400	0	—	5,400	5,008	9,150	6,893	13,450	5,793	18,350	6,781
	ホテルの宿泊利用者数（人）	11,939	0	—	12,939	13,364	14,039	9,399	15,239	13,845	16,439	15,466
	本事業によって創出した雇用の数（人）	30	0	—	70	44	90	48	110	49	130	65

所管課評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因	• 働き方の変化や多様化等により、インキュベーション、サテライトオフィス、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数は伸び悩み、目標値を下回った。 • 他方、ホテル宿泊利用者数は目標値には至っていないものの、令和5年度に実施した改修工事による施設環境の向上等により、前年度から増加している。	
	評価指標以外の成果	• 施設改修により、産業振興拠点としての機能が向上し、市内外の事業者や利用者の交流・滞在を促進する基盤が整備された。 • 施設全体の売上は回復傾向にあるものの、物価高騰や人件費上昇等による経費増加が経営を圧迫しており、引き続き収支改善に向けた取組が必要である。	
	今後の展開	• 整備した各機能の利用促進に向け、営業活動や情報発信を強化し、ビジネス利用、観光利用、地域利用を組み合わせた施設全体の稼働率向上を図る。 • あわせて、売上増加策と経費節減策を両面から進め、持続的な運営体制の確立につなげていく。	

委員評価	特段の意見なし

事業概要【アルカディア（理想郷）の実現に向けたタス整備事業】

申請者	山形県長井市	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	Ｒ５～Ｒ６年度	交付対象事業費	1,498,739千円
事業タイプ・類型	地方創生拠点整備タイプ（R4補正予算分）	事業分野（詳細）	観光振興（DMO）等の観光分野
目的（効果）	・タスの機能強化による滞在・交流機会の拡大をさらに進めるとともに、やまがたアルカディア観光局による観光地域づくりの取り組みと連携していくことで、本地域が「観光で稼げる地域」となることを目指す。 ・タスにおいて観光客が、地元のおいしい水や食材を活かした食事を楽しみ、快適な滞在環境の提供によって心と体のケア・元気回復を図ることで、宿泊旅行客の増加及び観光消費の拡大を果たす。 ・また、観光客だけでなく、地域住民の施設利用も促進していく。		
事業概要・主な経費	【施設整備等経費】 令和２年度に整備したeスポーツスタジオやコワーキングスペース、ワーケーションルームとの一体的な活用によって、滞在の価値を「スパイラルに」高められるよう事業を展開する。 ・建築工事費：727,729千円 ・工事請負費：613,742千円 【効果促進事業（ハード事業）経費】 各階トイレのバリアフリー化、ホテルの視認性確保のためのサイン等リニューアル等を行う。 ・工事請負費：85,899千円 ・設計料：71,369千円		
KPI	①タス内商業施設の売上額（＋178,274.79千円） ②タス内商業施設の集客数（＋7,000人） ③（一社）やまがたアルカディア観光局が行う来訪者満足度調査における消費金額（＋10,000円）	関連URL	（効果検証） https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/2/3/1/chihousousei/chihousouseikanrenkouhukin/index.html

R7年度の事業評価

所管課	商工振興課										
事業費	事業期間の実績値（千円）		R5年度		R6年度		事業費の一部繰り越し				
			1,470,689		27,951						
重要業績評価指標(KPI)	指標名	事業開始時点	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	タス内商業施設の売上額（千円）	173,038	122,116.25	—	269,197.3	343,844.00	303,050.07	366,887.10	332,570.38		351,312.79	
	タス内商業施設の集客数（人）	127,197	74,605	—	128,197	99,553	129,697	98,810	131,697		134,197	
	（一社）やまがたアルカディア観光局が行う来訪者満足度調査における消費金額（円）	12,601	0	—	14,601	21,224	16,601	23,291	19,601		22,601	

所管課評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因	• R6年度のリニューアルオープンによる施設機能の向上等により、タス内商業施設の売上額は伸長しており、改修による効果が一定程度現れている。 • 他方、集客数については、コロナ禍後の宴会・会合需要の変化や団体利用の回復の遅れ等により、目標値を下回っている。	
	評価指標以外の成果	• 施設改修により、宿泊、飲食、会議、交流機能を備えた滞在・交流拠点としての魅力が向上し、観光客や地域住民の利用促進に向けた基盤が整備された。 • 売上は回復傾向にあるものの、物価高騰や光熱水費・人件費等の増加により、経営面では引き続き厳しい状況にある。	
	今後の展開	• （一社）やまがたアルカディア観光局等との連携を図りながら、観光客の滞在時間の延長や地域内消費の拡大につながる取組を進める。 • あわせて、情報発信や営業活動の強化、経費節減等により、施設全体の収益性向上と持続的な運営を図る。	

委員評価	特段の意見なし

デジタル実装型

事業概要 【介護認定業務におけるAI導入事業（TYPE1）】

実施地域	山形県長井市	事業費	10,384千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人（R4年度申請時）

事業概要

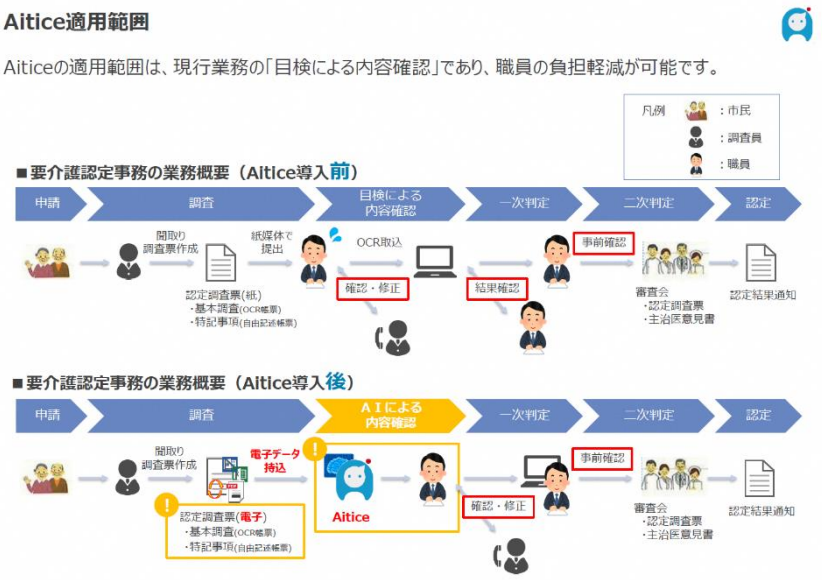
要介護認定事務において、現在は目視で行っている調査票と特記事項の整合性チェックに、AIの自然言語処理技術を採用し、業務の効率化を図る。また、申請から認定までに要する期間の短縮が見込まれ、各種介護サービスや介護福祉施設等の入所が従来よりも早く利用できるようになることで住民サービスの向上が期待できる。

具体サービス

【要介護認定事務支援システム】
・住民サービスの向上
　作業効率化されることにより従来よりも早く介護認定が受けられる。

・業務の質の平準化
　目視による確認作業にAI技術を導入することにより、職員ごとに生じる判断基準のばらつきを取り除き、介護認定基準の公平性が担保が期待できる。

・職員の負担軽減
　AI技術導入により目視による認定調査票の確認作業にかかる作業時間の削減



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】
① AIによる調査票確認件数

【アウトカム指標（成果指標）】
① 要介護認定に要する平均日数

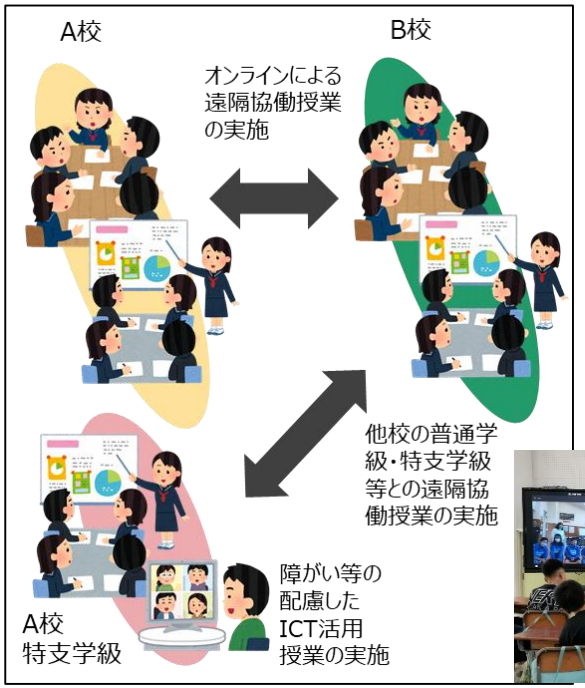
R7年度の事業評価

所管課	福祉あんしん課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R5年度					
		10,384					
重要業績評価指標（KPI）	指標名	R5年度		R6年度		R7年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	AIによる調査票確認件数（件）	600	1,153	1,600	2,232	1,700	1,872
	要介護認定に要する平均日数（日）	23	29	22	30	21	29

所管課評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因	• AIシステム導入以来、積極的にシステムを使用しており、令和7年度も確認件数は達成できた。	
	評価指標以外の成果	• 介護認定申請件数が令和6年度の1,440件から、令和7年度には1,576件となり136件の増加となったが、AIシステム使用に加え、1回あたりの審査件数を増やす取組みにより、要介護認定に要する平均日数を短縮することができた。	
	今後の展開	• 令和6年度の実績を踏まえ、審査会1回あたりの審査件数を増やしたことで、介護認定に要する平均日数を短縮することができたため、引き続き同様の体制を取りながら取り組んでいく。	

委員評価	特段の意見なし

事業概要 【オンライン遠隔交流授業等実施事業（TYPE1）】

実施地域	山形県長井市	事業費	32,380千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人（R4年度申請時）
事業概要	当市では、人口減少による単学級化やコロナ禍を背景に子供同士の協働的な学びの機会が不足している。 本事業により、一人一台端末や電子黒板等のICT機器を活用し、市内学校の教室と市内他校又は市外の学校等をオンラインでつないだ授業等を実施することにより、遠隔地の児童等との協働的な学びが実現できる。 また、特別な配慮が必要な子供達の特性に応じたICT機器利用による、共生社会実現にも取り組む。		
具体サービス	【オンラインによる協働的な授業及び特別支援学級でのICT活用授業の実施】 • 市内小中学校と市内他校、市外学校・施設等をつないだ授業の実施。 • 特別支援学級における子供の特性に応じたICT活用授業の検討及び実践 • オンライン授業に必要な電子黒板等のICT機器の整備 • オンライン授業を円滑に実施するための事業者からのサポート		豊田小⇔伊佐沢小で行ったオンライン交流事業の様子 
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用の実施時間数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用授業の満足度	

R7年度の事業評価

所管課	学校教育課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R5年度					
		18,594					
重要業績評価指標（KPI）	指標名	R5年度		R6年度		R7年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用の実施時間数（時間）	2,500	1,502	2,800	3,589	3,000	4,297
	オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用授業の満足度（%）	80.0	87.5	85.0	92.5	90.0	94.1

所管課評価	達成状況	1　← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた　3 達成できなかった
	達成状況の要因	• 校長会を通じて定期的に学校への実施要請を行い、実施状況について情報共有を行ったことにより、各校の状況を把握し、自身の学校でも積極的に取り組むようになった結果、事業の浸透と共に児童生徒の満足度が向上した。 • 過年度の反省点として、学校間、都市間交流は授業時間の調整が難しいという課題があったため、まずは校内での利用を促したところ、教科以外の児童・生徒会や行事等の特別活動での利用が始まり、これを機に授業等への利用も浸透していった。 • 特別支援学級でも動画教材等を活用することで在籍児童の興味関心が高まり、電子黒板の利用頻度も増えていった。
	評価指標以外の成果	• 児童生徒へのアンケートでは、「学校に行けないときでも授業に参加でき、みんなと同じペースで進める」とのコメントがあり、学習の遅れに対する不安軽減につながっている。
	今後の展開	• 学校間のオンライン交流授業は学校同士の年間計画や授業時間の調整が必要なため、毎月開催の校長会等を通じて学校への協力を要請しながら優良事例等の情報共有を行っていく。 • 都市間交流は、交流担当のブランド戦略課と随時連絡調整し、相手方の意向や機会を捉えて企画・実施を推進していく。

委員評価	特段の意見なし

事業概要 【統合型GIS(公開型GIS・公図デジタル化)整備事業（TYPE1）】

実施地域	山形県長井市	事業費	24,877千円
実施主体	山形県長井市	人口	24,892人（R5年度申請時）
事業概要	庁内統合型GISに対し、公共施設や避難場所、ハザードマップ、各種計画エリア等を整備し、公開型GISと連携することで、一体的により詳細に情報を公開することができ、市民の理解度を高め、行政との共通認識を深める。 また、公図（字切図）の電子化により、座標図による正確な図面の管理、迅速な検索・発行による来庁者の待ち時間の短縮、航空写真と重ね合わせた確認による現況理解の向上を図る。		

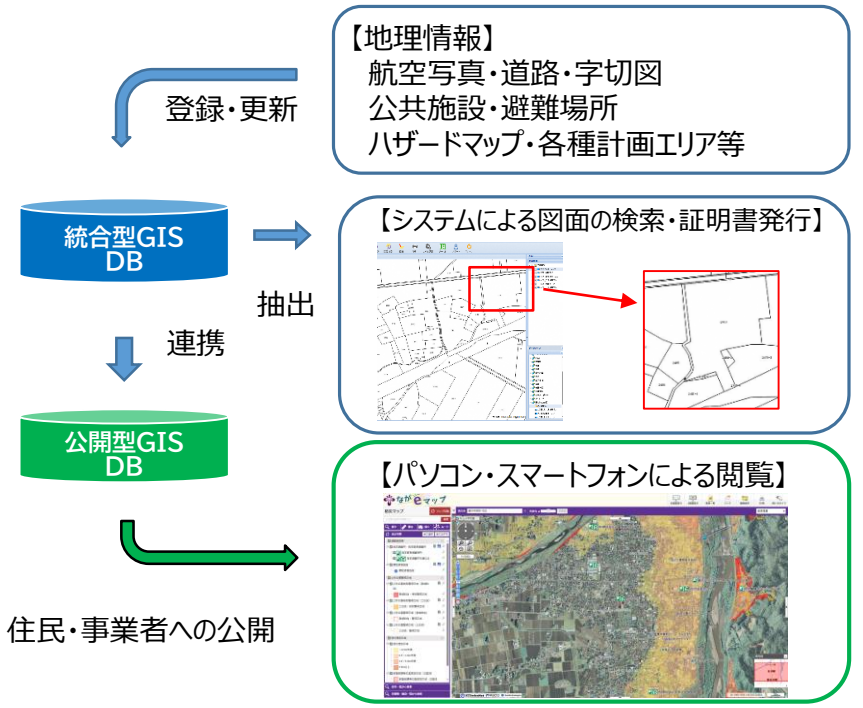
具体サービス

【公開型GIS】
- 庁内統合型GIS上各種地理情報の登録・更新
- 庁内統合型GISと公開型GISの連携により、シームレスに各種地理情報を公開

【公図デジタル化】
- 公図電子化による各筆の座標値管理
- 座標値管理による迅速な検索、証明書発行
- 航空写真との重ね合わせによる現況把握

公開型GISサイト「ながeマップ」





主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】
①市民公開GISサイトの閲覧数
②本システムを使用して字切図証明を発行した件数

【アウトカム指標（成果指標）】
①窓口等の待ち時間を短縮した行政サービス数
②字切図証明手続所要時間の短縮

R7年度の事業評価

所管課	総合政策課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R6年度					
		23,969					
重要業績評価指標（KPI）	指標名	R6年度		R7年度		R8年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	市民公開GISサイトのアクセス件数（件）	2,000	259	4,000	3,283	6,000	
	本システムを使用して字切図証明を発行した件数（件）	300	0	400	140	500	
	窓口等の待ち時間を短縮した行政サービス件数（件）	3	3	5	6	10	
	字切図証明手続所要時間の短縮（分）	25	未計測	20	15	18	

所管課評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因	• 窓口にて紙の地図情報を閲覧し確認していたものについて、令和8年度中は新たに３つの地図情報を公開型GISに掲載し、窓口の待ち時間を短縮することができた。 • 市民公開GISサイトのアクセス件数については、周知する機会が不足してしまったため、目標未達となった。 • 字切図証明を発行した件数、字切図証明手続所要時間の短縮について、窓口来庁者へ対応を考慮し、令和７年９月より本格運用開始としたため、KPI未達成となった。	
	評価指標以外の成果	• 上段記載のとおり、新たな地図情報を公開型GISに掲載することができた。	
	今後の展開	• 公開型GISについて、存在を認知できていない住民や事業者も多いため、今後、周知・広報活動に重点を置いていきたい。 • また、庁内全体として、GIS活用の機運は高まっているため、他自治体の掲載事例等も参考に、活用を呼び掛けたい。	

委員評価	特段の意見なし

事業概要 【児童センターICT化事業（TYPE1）】

実施地域	山形県長井市	事業費	11,240千円
実施主体	山形県長井市	人口	24,892人（R5年度申請時）
事業概要	市内で集団保育を行う児童センターでは、保護者との連絡を電話や紙等で行っており、保護者にとって連絡や情報を収受できる時間や方法が限られている。また、保育士の業務についても、日誌等の書類の作成、連絡帳の手書き業務等、事務作業の負担が多い。ICTを活用した保育業務支援システムを導入することにより、保護者の利便性の向上と保育士の業務負担軽減による保育時間の確保を図る。		
具体サービス	【登降園記録の自動化】 • QRコードの読み取り等により、時間をデータ管理。 【保護者連絡のスマート化】 • 欠席、預かり時間の変更などの連絡をアプリで行うことができる。 • 園児に関する連絡事項について保育士と保護者がアプリを介し随時行うことができる。 • 緊急連絡やお便りをアプリにて配信。 【帳票の連動による保育士業務の効率化】 • 児童票、成長記録、出勤簿、園日誌、健康診断記録等のデータ連携による転記作業の省力化等。デジタル化された園児・保育情報を職員間で共有することができる。 【バスの運行管理】 • 園児バスの位置情報を施設や保護者がリアルタイムで確認することが可能となる。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリをダウンロードした保護者の割合 ②アプリを活用した欠席連絡の割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者のシステム利用満足度	

R7年度の事業評価

所管課	子育て推進課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R6年度					
		5,712					
重要業績評価指標(KPI)	指標名	R6年度		R7年度		R8年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	アプリをダウンロードした保護者の割合（%）	80.0	98.4	90.0	100	100.0	
	アプリを活用した欠席連絡の割合（%）	60.0	81.3	65.0	70.5	70.0	
	保護者のシステム利用満足度（ポイント）	2.8	4.2	3.5	4.4	4.2	

所管課評価	達成状況	1	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因	• 保護者にアプリのダウンロードを案内する際、簡単にダウンロードできるように、システム事業者と連携し、分かりやすい案内となるように工夫した。 • 児童センターの保護者参観でシステムの機能について説明するとともに、ダウンロードがうまくできない家庭や不安のある家庭に対しサポートする時間を設けた。	
	評価指標以外の成果	• 各施設から保護者へのおたよりや給食献立等のお知らせについて、アプリによる配信を行うことにより用紙や職員労力の軽減につながっている。	
	今後の展開	• 継続した保護者の利用満足度を確保するため、アプリの利便性の啓蒙や情報発信の種類を増やすなどの展開を行っていく。	

委員評価	**・バスのシステム等を福祉の分野も含めて今後民間に可能な限り横展開していくことを検討していくべき。** **・保護者の需要が、ダウンロードの割合や満足度に反映されている。こういった点をアピールにつなげていけるよう検討していくべき。**

事業概要 【訪問看護ステーションにおけるデジタル化(電子カルテ導入等)推進事業（TYPE1）】

実施地域	山形県長井市	事業費	4,312千円
実施主体	山形県長井市	人口	24,892人（R5年度申請時）
事業概要	現在は紙カルテによる訪問看護を行っており、訪問時には1～3名の紙カルテを持って訪問しているため、個人情報を持ち歩いている状態。また、一度訪問に出ると事務所に戻るまでは申し送り等の連絡も出来ないという課題があるため、本事業によりICT機器を整備することにより、紙カルテを持ち歩く必要がなくなるため情報漏洩の危険性は減る。訪問先で重要な申し送り事項もすぐに確認が可能になることで利用者満足度に繋がることが期待できる。画像共有しながら処置や医療行為の手技指導も可能となる。それだけでなく、訪問先での記録や実績等が事務所と共有されることで、事務所内での事務作業時間に割いていた時間を訪問に当てることができるようになるため、訪問件数の増加、ひいては待機者数の減少に期待できる。		
具体サービス	訪問看護システムのICT化(電子カルテ導入等) • 利用者満足度の向上 過去の記録、重要な申し送り事項がすぐに確認可能となるため、切り目のないタイムリーな看護サービスが提供できる。画像の共有により利用者や家族への指導も具体的になる。 • 訪問件数、利用者数の増加 業務の効率化を図ることで、空いた時間をより多くの利用者への訪問看護の提供、訪問件数の増加が期待できる。 • 看護サービスの質の向上 画像での情報提供や統一したツールを使用することで訪問する看護師が変わっても提供内容を統一することが可能になる。利用者の安心に繋がる。また、業務の効率化を図ることで、空いた時間を職員の育成や研修の準備・実施が可能になる。職員のスキルアップ、ステーション全体のサービスの質の向上が期待できる。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①導入する機器を用いた訪問看護の実施件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度調査における満足度	

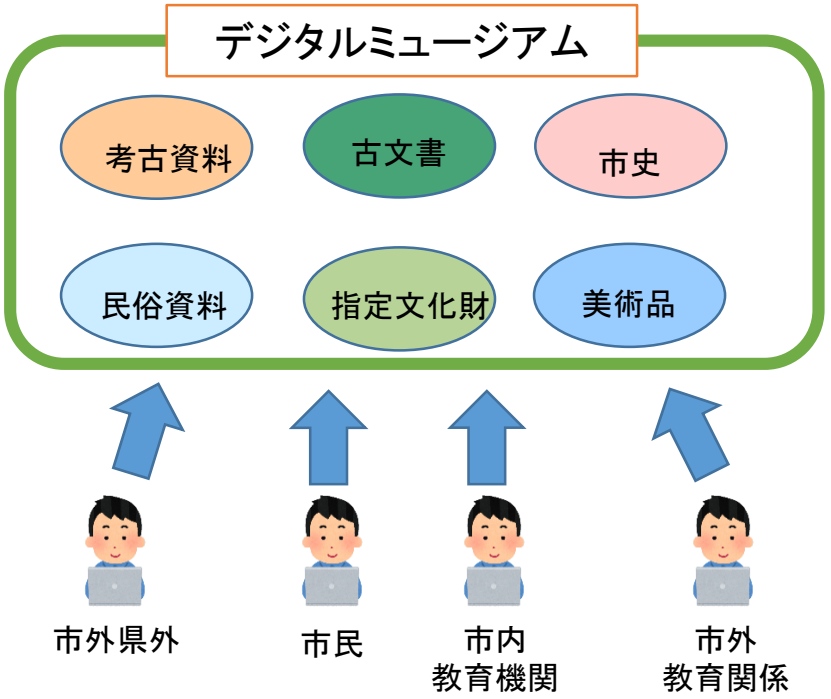
R7年度の事業評価

所管課	健康スポーツ課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R6年度					
		2,530					
重要業績評価指標（KPI）	指標名	R6年度		R7年度		R8年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	導入する機器を用いた訪問看護の実施件数（件）	180	190	200	215	240	
	利用者満足度調査における満足度（%）	87.32	89.50	89.00	88.20	92.00	

所管課評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因	• 一度訪問に出ると、事務所に戻るまでは、申し送りや対応相談などの連絡が出来ないという課題があった。ICT機器を整備したことにより、訪問先での記録や実績等が事務所やスタッフ間で共有されるようになり、タイムリーな対応が可能になったことで、サービスの質の向上に繋がっている。 • 事務所での事務作業時間に割いていた時間を、訪問看護の実働に当てることができるようになったことで、新規の相談件数も増加している。これらのことが、KPIの概ね達成に寄与した。	
	評価指標以外の成果	• 看護師１人１台タブレットを持ち、訪問看護に当たるようになり、医療行為や処置方法などを画像や動画で確認したり、介護者や他職種に指導したりが可能になった。主治医に対しても、時系列で経過を共有することが可能となり、サービスの質が向上していると実感している。お薬手帳や検査データなど、コピーしていた資料を画像で残せるようになったことで、ペーパーレスにもなっている。	
	今後の展開	• KPI達成に向け、引き続き従来の取組を遂行するとともに、ICT機器を活用した業務の効率化を図ることで、職員の育成や研修の時間を確保し、ステーション全体のサービスの質の向上に繋げていきたい。	

委員評価	・訪問介護やヘルパーにも横展開を検討していくべき。

事業概要 【デジタルミュージアム整備事業（TYPE1）】

実施地域	山形県長井市	事業費	3,641千円
実施主体	山形県長井市	人口	24,892人（R5年度申請時）
事業概要	長井市内文化施設の収蔵品、指定文化財、美術品等を閲覧することのできるデジタルミュージアムを作成する。このほか。平成26年から進めてきた長井市史編纂事業を通して収集した市史に関する資料も閲覧できるデジタルミュージアムを作成する。これにより、市民の学習機会を増やし、シビックプライドの醸成を図る。また、市外県外に向けて長井市の歴史文化を紹介する窓口としてデジタルミュージアムを活用し、交流人口の増加を図る。		
具体サービス	【デジタルミュージアム閲覧サービス】 • 市所有文化財・美術品をWEB上で無料で閲覧できる • キーワードでの検索機能を実装する • テーマ別に資料を閲覧できるWEB上での企画展機能を実装する。 • 市史編纂にあたり収集した資料、情報を閲覧できるようにし、市史ダイジェスト版を兼ねる機能を実装する • 実物の収蔵場所、閲覧方法等の情報を掲載し、WEB閲覧から実物の閲覧までの案内を簡素化する。 • 市所有文化財等の台帳を、資料デジタル化の際に統合し、誰でもすべての文化財にアクセスできるようにする。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルミュージアムアクセス数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタルミュージアム閲覧者の満足度 ②古代の丘資料館入館者数 ③旧丸大扇屋・彫塑館入館者数	

R7年度の事業評価

所管課	観光文化交流課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R6年度					
		3,064					
重要業績評価指標(KPI)	指標名	R6年度		R7年度		R8年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	デジタルミュージアムへのアクセス数（アクセス数）	1,000	33,212	15,000	67,571	20,000	
	デジタルミュージアム閲覧者の満足度（%）	50.0	未計測	60.0	65.0	70.0	
	古代の丘資料館入館者数（人）	5,000	4,702	5,300	5,457	5,800	
	文教の杜(旧丸大扇屋・長沼孝三彫塑館)入館者数（人）	6,700	5,745	7,000	6,311	7,500	

所管課評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因		• デジタルミュージアムへの新規の資料掲載を継続できたことで「動いているウェブサイト」ということを利用者に意識付けすることができ、アクセス数の増加につながった。 • 単なる資料検索サイトではなく、「長井を知るうえでのキーワード」や「資料を紹介するコラム」を掲載することで、利用満足度向上につながった。
	評価指標以外の成果		• デジタルアーカイブへ資料を掲載するにあたり、その資料の情報(歴史的経過、収蔵状況など)を整理できた。これにより、外向けの情報発信というアーカイブの役割に加え、物としての資料の保管にも副次的に資することができた。
	今後の展開		• 現在、掲載している資料のジャンルが歴史文化に偏りがあるため、市所有美術品の収蔵先である(一財)文教の杜ながいとの連携を強め、美術・民俗など幅広いジャンルの資料の掲載を検討していく。 • デジタルミュージアムを活用した総合学習の提案などを、学校関係者に働きかけていく。

委員評価	特段の意見なし

事業概要 【保護者と子どもと学校を繋ぐ統合型教育支援実施事業（TYPE1）】

自治体名	山形県長井市	人口	24,487人 （R6年度申請時点）	事業費	68,119千円
事業概要	家庭環境や社会の多様化で、子どもに関する保護者の日常用務は繁忙化している。また、児童生徒においては1人1台端末を貸与されているが、端末を利用した個別最適・協働的な学びの実現には道半ばの状況である。これらの課題を解決すべく、本事業では保護者・子ども・学校を繋ぐ統合型教育支援システムを整備することで、保護者の日常用務の利便性向上や、児童生徒のグループ学習等を通じた自己調整学習の機会増進を図る。				
具体サービス	【統合型クラウドサービスによる教育支援の実施】 ○保護者向け学校連絡手段のデジタル化 • 保護者による児童生徒の欠席、健康状態の連絡や、子どもの心身の状況確認をスマホのアプリで可能に。 • 連絡文書のデータ受信、緊急連絡、アンケート送受信のほか、既読確認の家庭内共有。 • 連絡アプリは多言語表示に対応。当市で増加傾向にある外国人家庭の利便性向上を図る。 • 名簿と欠席連絡データが連携する統合型校務支援システムを同時整備し校務のDX化を図る。 ○児童生徒向け学習支援サービス • データ共有・コミュニケーションアプリによりグループ学習の過程や児童生徒の気分の可視化・分析が可能に。 • 児童生徒がワークシート・グラフ等で自己の学びの変容を確認可能に。 • 上記のほか、情報モラル教材、協働学習ツール、児童本人のペースで学習できる小学校向けプログラミング教材を含む。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者の学校連絡アプリ登録率 ②小学4年生以上の児童生徒の学習支援クラウドサービスの利用時間 ③校務支援システムのデータを活用した面談の実施割合			【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者の学校連絡アプリ利用満足度 ②小学4年生以上の児童生徒の学習支援クラウドサービス利用満足度 ③小学4年生以上の児童生徒のデジタルツールを活用した学習の理解度	

R7年度の事業評価

所管課	学校教育課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R7年度					
		66,998					
重要業績評価指標（KPI）	指標名	R7年度		R8年度		R9年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	保護者の学校連絡アプリ登録率（%）	90.0	98.3	95.0		99.0	
	小学4年生以上の児童生徒の学習支援クラウドサービスの利用時間（時間／人）	48	27.4	72		95	
	校務支援システムのデータを活用した面談の実施割合（%）	50.0	87.5	80.0		100.0	
	保護者の学校連絡アプリ利用満足度（ポイント）	3.0	4.1	3.3		3.5	
	小学4年生以上の児童生徒の学習支援クラウドサービス利用満足度（ポイント）	3.0	4.2	3.3		3.5	
	小学4年生以上の児童生徒のデジタルツールを活用した学習の理解度（%）	91.0	95.2	92.0		93.0	

所管課評価	達成状況	2 ← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた　3 達成できなかった
	達成状況の要因	• 欠席連絡等を時間帯や場所を問わずにできるようになったことや、教育委員会や学校からの保護者への緊急連絡がすぐに確認できるようになったことにより保護者の利便性が向上し、利用満足度が高い結果となった。 • 学習支援クラウドサービスの満足度については、「楽しく学べた」「復習できるのが良かった」「友達と考えを交流しやすくて良かった」などの声があり、楽しく主体的に学習を進められることによる達成感や学習意欲の向上により、高い満足度を得られた。
	評価指標以外の成果	• 保護者アプリで文書を配信することにより、印刷や配布に係る事務が減り、学校職員の事務負担の軽減につながった。 • 文書がアプリ上で保存されることで、紛失等がなくなり、便利になったという保護者の声が多く寄せられている。
	今後の展開	• 保護者アンケートを参考にしながら、保護者との情報共有の充実を図るとともに、学校の事務負担の軽減や保護者の利便性向上につなげていく。 • 夏休み明けから使用できるようになったため、児童生徒・教師が操作に慣れたアプリの使用が多くなった。２年次、改めて活用方法等を周知していく。

委員評価	・保護者の需要が、登録率や満足度に反映されている。こういった点をアピールにつなげていけるよう検討していくべき。

事業概要【マイナンバーカードの機能を活用した市民カード「ながいカード」環境構築事業（TYPEX）】

実施主体	山形県長井市	事業費	146,537千円
概要	人手不足や急増する災害対応に係る課題の解決や施設の利便性向上等を実現するため、カードの機能を活用したシステム３種を導入。多くの市民が取得しているマイナンバーカードの活用シーン拡大を図るとともに、カード受付で記録されたデータを分析することで、業務改善につなげる。		

背景・対応方針

課題

- 人口減少による人手不足が続く中でも、継続的なサービスの提供や施設の運営が必要。
- より住民ニーズに応じたサービスの実現や利便性の向上が必要。
- 災害対応が急増する中で、迅速かつ正確な状況把握や対応等が必要。
- 市民の多くがマイナンバーカードを取得しているものの、日常的な利用シーンは少ない状況。

解決施策

- マイナンバーカードを施設の鍵として利用。
- イベントや避難所受付等、様々なシーンにおいて、マイナンバーカードタッチで受付。
- 紙媒体利用からマイナンバーカード利用に転換し、カード利用シーンを拡大。

公共施設等入退所記録システム





タブレットPCとモバイルルーターを活用したシステム利用で、様々なシーンでMNCタッチで受付、速やかに集計

スマートロックシステム

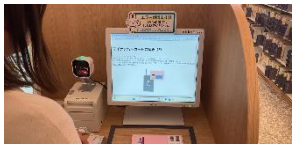




施設の利用の際、MNCタッチを行うことで、利用者の権限に基づいた施設の施解錠が可能

図書館カードとしてのMNC利用





新MKPFを活用し、図書館カードとしてマイナンバーカード利用が可能

実現する姿

- 平日夜間、休日の施設利用時に、鍵の管理人が鍵の施解錠のため、施設に出向く必要がなくなった。
  また、施設利用者は管理人に鍵を借りに行く負担がなくなり、管理人と利用者双方の負担軽減を実現するとともに、管理人の担い手不足対策に寄与。
- 避難所に指定されている施設の担当職員も管理人から鍵を受領する必要がなくなったため、スムーズな避難所開設に寄与。
  また、避難所受付時にMNC受付を行うことで、迅速に受付しつつ、各避難所の状況を本部が速やかにかつ、正確に把握できる。
- 今後、さらに日常的なカード利用シーンの拡大、負担軽減や業務改善を図る。

R7年度の事業評価

所管課	総合政策課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R5年度					
		115,036					

重要業績評価指標（KPI）	指標名	R5年度		R6年度		R7年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	マイナンバーカードを活用して受付等を行った割合（%）	30.0	-	50.0	18.2	70.0	11.3
	マイナンバーカードを図書館カードとして利用登録を行った人数（人）	1,000	-	3,000	35	5,000	40
	施設利用者のうちスマートロックシステムを活用し鍵の開錠を行った割合（%）	30.0	0.3	50.0	81.7	70.0	72.9
	マイナンバーカードを活用して受付を行ったイベント等における参加者数の増加率（%）	10.0	-	20.0	37.1	40.0	2.1
	図書館における図書の貸出冊数（冊数）	50,000	69,016	100,000	75,441	130,000	74,497
	公共施設等の利用者数の増加率（%）	5.0	15.9	20.0	29.9	30.0	32.1

所管課評価		
	達成状況	3 ← **1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた　3 達成できなかった**
	達成状況の要因	• 引き続き施設の定期利用団体については、原則スマートロックによる施解錠を義務付け、KPI達成に至った。「公共施設等の利用者数の増加率」についてもKPI達成に至ったものの、システム導入による効果よりも、新型コロナウイルス感染症等の影響で削減していた参加者枠の増加や、部活動の地域移行に伴う体育施設定期利用団体の利用増加が大きく影響している推察。 • 「マイナカードを活用して受付等を行った割合」について、受付シーンを増加させたものの、周知面の不足や、マイナカード受付の不安感を払拭できず、KPI未達成となった。 • 「マイナーカードを図書館カードとして利用登録を行った人数」については、利用者にとって利用登録を行うメリットが少なく、また、十分なPRもできなかったため、KPI未達成となった。「図書館における図書の貸出冊数」について、令和6年度以降は想定以上に数値が伸びず、KPI未達成となった。
	評価指標以外の成果	• スマートロックシステムの導入により、一部施設では、完全に鍵の管理人撤廃に成功し、負担軽減に寄与している。また、R6年度は市報に印字して市民に配付していたあやめ公園無料入園券に代わり、マイナンバーカード受付を実施。いずれもデジタル庁、総務省、総務省東北総合通信局、地方公共団体情報システム機構等に取組事例としてHP掲載、マスコミ等にも取り上げられており、交付金の目的でもある他の自治体への横展開が今後期待される。
	今後の展開	• 公共施設等入退所記録システムについては、デジタル地域通貨「ながいコイン」に交換できるポイント付与ができるようになっており、今後、市内コミュニティセンターと重点的に連携を強化し、本システムを用いた受付シーンのさらなる拡大を図る。 • スマートロックシステムについては、再度コミュニティセンター職員に説明会を開催する等し、単発の施設利用者でも利用できるよう推奨していく必要がある。

委員評価	
	特段の意見なし

地域防災緊急整備型

事業概要 【災害支援車整備事業】

自治体名	山形県長井市	**人口**	24,487人 （R6年度申請時点）	**事業費**	9,020千円
事業概要	災害支援車（参考車両：災害支援車LCX）を購入し、発災時には避難所に配備することで、断水時においても浄水器を利用し十分な飲料水や食事を、より迅速に安定的に供給する。災害支援車は、浄水器、発電機、ガスボンベを搭載しており１台で水、電気、ガスを賄うことができる。平時には防災訓練等で活用し、関係組織、市民、市職員の防災意識・防災力の向上を図るとともに連携を強化し、暮らしの安心・安全につなげる				
購入する資機材等の内容	○災害支援車　１台　9,020千円 ○災害支援車の能力（災害支援車LCXの場合） ・125ℓ/１時間の浄水能力 ・20時間の煮炊き能力 ・20時間の発電能力				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】 ①災害支援車の防災訓練での利用 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】 ①災害支援車配備後からからキッチン整備までの時間 ② ③			

R7年度の事業評価

所管課	防災危機管理課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R7年度					
		4,419					
重要業績評価指標（KPI）	指標名	R7年度		R8年度		R9年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	災害支援車の防災訓練での利用（回数）	1	1	2		3	
	災害支援車配備後からからキッチン整備までの時間（時間）	2.0	2.0	1.5		1.0	

所管課評価	達成状況	1	← 1 目標以上に達成できた　2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の要因	• 納入時に使用方法について確認し、配備からキッチン整備の時間の目標をクリアすることができた。	
	評価指標以外の成果	• 依頼のあった自主防災組織の研修会等で災害支援車を活用・周知することができた。	
	今後の展開	• 防災訓練だけではなく災害を想定した訓練を自主防災組織と連携することで訓練回数を増やすとともに、訓練を通して災害支援車について周知をしていく。	

委員評価	特段の意見なし

企業版ふるさと納税制度を活用するための地域再生計画

計画名【長井市デジタル田園都市構想推進計画】

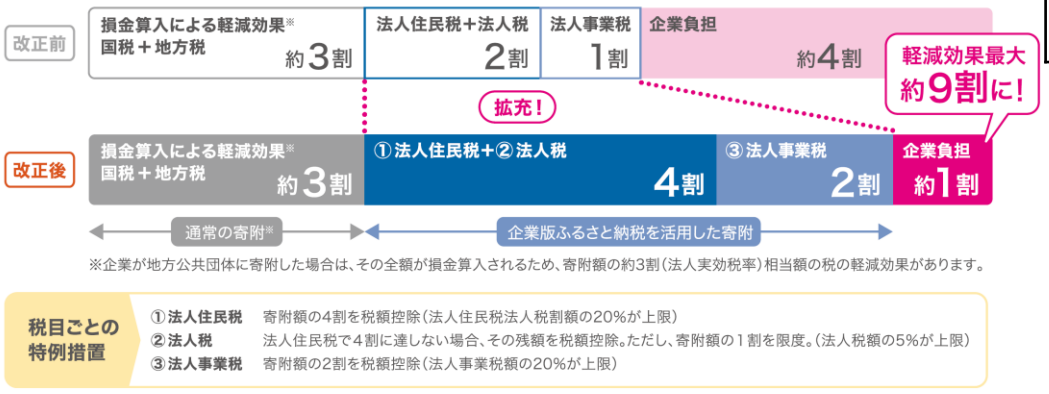
企業版ふるさと納税とは

内閣府地方創生推進事務局
「企業版ふるさと納税パンフレット」より抜粋

制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

この度、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度を大幅に見直しました。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の約３割）と合わせて、最大で寄附額の約９割が軽減され、実質的な企業の負担が約１割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。

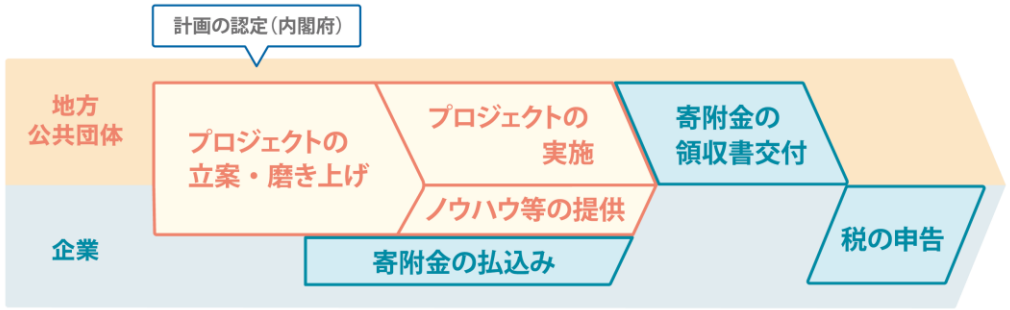


※企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割（法人実効税率）相当額の税の軽減効果があります。

税目ごとの特例措置

- ①法人住民税　寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ②法人税　法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の１割を限度。（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税　寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

制度の活用イメージ



本市への寄附実績

※R8.3.31時点

寄附受領日	企業名	寄附額
R7.5.30	フコク物産㈱	5,000千円
R7.12.30	㈱バネックス	500千円
R8.1.22	新和設計㈱	500千円

R7年度の事業評価

所管課	総合政策課

重要業績評価指標（KPI）

指標名	計画開始時点	目標値	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績
合計特殊出生率（ポイント）	1.17	1.73	1.01		
転出超過数（人）（減少目標）	194	72	85		
人口一人当たりの市民所得（万円）	276.0	328.5	-		
中心市街地における歩行者・自転車等通行量（人／日）	2,125	2,300	1,400		
人口一人当たりの公共交通利用延べ回数（回）	6.27	7.64	6.29		

所管課評価

達成状況	**3**	← **1　目標以上に達成できた　2　概ね達成できた** **3　達成できなかった**
達成状況の要因	• 各分野における第２期総合戦略に基づく施策に取り組んでいるものの、効果の発現には至っていない。 • 企業版ふるさと納税の実績は令和６年度より寄附額は大幅に増加している。	
評価指標以外の成果	―	
今後の展開	• 官民が力を合わせて事業を進めていけるプロジェクトを展開していくとともに、企業側へのPR に向けた検討を進める。 • 民間活力を生かした事業運営を進め、企業との連携及び企業版ふるさと納税の件数をさらに増やしていく必要がある。	

委員評価	**特段の意見なし**